貧しくさせられた国々の

債務帳消しキャンペーンニュースレター

2020年春

大変ご無沙汰しています。

新型コロナウイルスの中で、皆様は如何お過ごしでしょうか。

　私の病気、怪我、また老化のためこのニュースレターが遅くなってしまいました。御免なさい。

ある意味で、遅くなってよかったかも知れません。というのは、豊かな日本や米国でも大変新型コロナウイルスの対応に困っています。米国の医療スタッフは社会メディアにマスクの提供を要請したし、また米国空母の艦長は、船内でコロナウイルスが発生したら、助けてくれるよう海軍に要請しました。

　豊かな国々でさえ困っていたら、貧しい国々はどうなるのでしょうか。多くの貧しい人々が毎日体験していることを、今私たちは少し体験できます。彼らは、度々20秒も手を洗うことができません。水がないからです。国に水道の予算が足りないのに日本などに返済しているのです。貧しい国々が豊かな国々にカンパしています。

　それで今貧しい国々の債務問題が広く取り上げられています。国際通貨基金（IMF）、豊かな国々、貧しい国々を助ける非営利団体、メディアなどが帳消しや救済を呼びかけています。日本のメディアにもジュビリーUSAのエグゼクティブ・ディレクター、エリック・レコンテ氏も引用されました。

（ニュースレターの完全バージョンと参考文献はすべて：<https://www.columban.jp/> ）

IMF、アフリカなど25カ国の債務返済猶予へ　新型コロナ流行受け（新聞の記事の抜粋）

2020年4月14日

国際通貨基金（ＩＭＦ）は、新型コロナウイルスの世界的流行を受け、最貧国など２５カ国を対象に債務返済を猶予すると発表した。対象となるのはアフリカ諸国のほか、アフガニスタンやネパール、イエメンなど。

　非営利団体のジュビリーＵＳＡネットワークのエグゼクティブ・ディレクター、エリック・レコンテ氏はＩＭＦの措置について、人口５００万人に対し、集中治療室（ＩＣＵ）のベッド数が３床しかない中央アフリカ共和国など最貧国の支援につながると指摘。その上で「素晴らしいスタートだが、さらなる拠出国が必要だ」とし、ＩＭＦに対しても、過去の危機時に行ったように金準備の一部売却を検討するよう求めた。

概要

数多くの国々は依然として貧困であり、巨額の資金借り入れを続けている。借款の殆どは、議会の監視が一切なしに密かに交わされる。道路や発電所など経済の活性化に役立つプロジェクトに使われる借款もあるが、政治家や官僚が自らを金持ちにするためだけに使われる借款もある。

　重債務国イニシアティブおよび多国間債務救済イニシアティブは、低所得国の債務持続性の問題に終止符を打つはずだった。しかし、IMFによれば、IMFが査定した70か国のうち34カ国は、現在、債務不履行もしくはその一歩手前にあり、その数は2013年の17カ国から増えている。ジュビリー・ドイツによれば、122か国が極めて危険な債務状況にある。

　ジュビリー債務帳消しキャンペーンの計算によれば、2010年から2018年までに途上国が支払った平均対外債務額は85％上昇し、現在、2004年以来最も危険なレベルにある。全体として見ると、途上国および経済移行国の対外債務総額は2018年には推定9兆7,000億ドルだ。アンゴラのみが公的債務の元利返済で年間121億ドルを失っている。

　小島嶼開発途上国は特に懸念される。2000年以降、彼らの対外債務は200倍に拡大している。その大きな要因の一つは気候災害だ。

　2014～2018年に、グローバル・サウスの20カ国政府は少なくとも1年以上、対外債務返済に歳入の1/5以上を費やした。この割合は、6カ国（アンゴラ、ジブチ、ジャマイカ、レバノン、スリランカ、およびウクライナ）では4割を超えた。これは、歳入の減少によるものではなく、むしろ債務支払いの増加に理由がある。

　サハラ以南のアフリカでは、政府歳入のうち対外債務返済に充てられる割合は、2010年の4.56％から、2018年の10.8％へと増えた。

　最近、債務に関係のない政府支出が大幅に減少している。2014-2018年に公共サービスに費やされた財源は、ラテンアメリカとカリブ海諸国では18％以上減少し、サブサハラ・アフリカでは15％減少した。世界銀行の最新データは、2015-2017年の低所得および中所得国21か国の教育支出は、GDPと比べると減少していることを示している。

　優先されるのは、公衆衛生サービスよりも債務だ。2018年のGDPで見ると、46か国では、医療サービスよりも公的債務返済に多くの財源が投じられた。このグループの国々では、公的債務返済に平均でGDPの7.8％が投じられ、医療サービスには1.8％が投じられた。

背景

アフリカ諸国が現在、直面する新しい債務危機は、1980年代および1990年代に同地域が経験した最初の危機とは異なる。過去の債務危機には多国間および二国間の要素があった。当時、債務は国際金融機関、主としてIMF、世界銀行、およびアフリカ開発銀行に対するものだった。これらの国際金融機関（IFIs）は、ジュビリー運動（教会）や市民から圧力を受けたことで、2つの債務救済イニシアティブを提示した。1996年の重債務貧困国イニシアティブ（HIPC）と2005年の多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）だ。アフリカの30以上の国々はHIPCとMDRIによる債務帳消しで恩恵を受けた。

　しかしながら迫り来る新たなアフリカの債務危機は、違う側面を持っている。一部のアフリカ諸国では、対外債務の一つとして民間／通商債務が増えている。これは、ザンビア、ガーナ、ナミビア、セネガル、およびカメルーンなどの中所得アフリカ諸国が国際資本市場にアクセスした結果だ。2019年1月の時点で、合計920億ドルの負債がすべて交換可能通貨でアフリカ諸国と結ばれた。アフリカの殆どすべての国々が、中国などの新たな貸手と契約を結んでいる。こうした債務は秘密に交わされている。ローン契約は公表されていないので、条件に透明性が無い。2019年7月31日時点で、IMFは、サブサハラ諸国の37％はが債務で困窮しているか、債務困窮のリスクにさらされている、と報告している。アフリカ地域では、モザンビーク、ソマリア、スーダン、ジンバブウェがすでに債務で困窮している。

　アフリカ諸国の殆どは、道路や電力発電所の建設など、開発費用に資金供給するために借入を行っている。

　地球規模の貧困レベルは下がっているが、アフリカでは上昇している。1億5千万人以上がたった2つの国、すなわちナイジェリアとコンゴ民主共和国で、極度の貧困状態で暮らしている。もし現在の傾向が継続するなら今後30年のうちに、ナイジェリアとコンゴ民主共和国はともに世界の最貧困者の44％のホームになるであろう、とビル＆メリンダ財団は予測している。

国連の動き

　昨年7月、国連事務総長は、「対外債務の持続可能性と開発」を発表した。9月、国連貿易開発会議(UNCTAD)は200頁の「貿易開発報告書」を発表した。そして11月、UNCTADは、債務管理および対外債務の持続可能性と開発に関する会議を開催した。

UNCTAD債務管理会議

　「開発のために債務整理を実施する」という副題が付けられた第12回UNCTAD債務管理会議は、参加人数が過去最高という政策会議であった。それには、ジュビリーキャンペーン・スタッフを含む数百人が参加し、議論されたテーマは、次々に明らかになる途上国の債務危機、債務の持続可能性分析、新たな債務透明性イニシアティブ、およびより有効な債務整理メカニズムにどう取り組むのか、であった。新たに押し寄せる債務危機に対処するには緊急行動が必要であり、より政治的な意志が求められる。

　この3年間に途上国で民間債務が大幅に急増したのは驚くべきことであるが、それは金融自由化と規制緩和の結果であり、さらにはシャドーバンキングの台頭の結果である。今日では、投資ファンドや年金ファンドなどの「海外ノンバンク」が途上国の国債の約1/3を所有しており、債務の債券化がますます進行している。 1970年代に債務の半分以上を占めていた二国間公的供与の割合は2/3減少している。

アフリカの貧困と道路建設

2020年2月

サハラ以南のアフリカ諸国では、49カ国で道路インフラが整備されておらず、人々は基本的な教育や医療サービス、商業の中心地、ビジネスチャンスから隔離されている。アフリカでは、舗装された道路はわずか43％である。その舗装道路のうち30％は1国、すなわち南アフリカにある。

　西アフリカの2014年エボラ危機は雨期に発生し、ヘルス・クライシス（健康の危機）として始まったが、実際はインフラの危機であった。血液検体を患者から研究所に運んだが、時間がかかったために、検体として使用できなかった。

チャドは畜牛を提供=1億ドルの貸付の返済

2020年3月

チャドはアンゴラに1億ドルの貸付を返済するとともに、さらに畜牛も提供している。チャドは現金が不足しているが、一方で、アンゴラは畜牛が必要である。アンゴラは10年間で7万5千頭の畜牛を受け取ることになる。

ガーナ：債務危機に乗じた債権国重視政策

2020年3月

2015年から2019年までIMFと世界銀行の両者は救済策の一部としてガーナに17億ドルを融資した。しかし、この額は、たいていは8～10％の金利で総額が民間金融機関への対外債務の利払いとして支払われてきた。同時に、ガーナはIMFプログラムの一つとして公共投資を一人当たり17％削減した。

　ガーナでは債務返済に充てられる割合が拡大するにつれて、不可欠な医療従事者が大幅に不足している。予算への圧力は医療従事者、特に助産師や看護師の募集を停滞させた。さらに、看護師、助産師および医師らは、受領する賃金が安いことに抗議しており、スタッフ維持に支障が出ている。

　世界銀行が民間医療および教育を支援しているのは、次の事情が存在するからである。世界銀行はガーナに、民間教育提供業者の参入規制を緩和して、利潤追求の商業教育を広げることを要求している。しかしながら、Oxfamの調査によれば、ガーナの民間スクールチェーンが採用した利用者料金は、貧困者にとって利用不可能な教育サービスと化しており、社会的およびジェンダー不平等を確立してしまう可能性が高い。

モンゴル

2019年12月

モンゴルの対外債務総額は2019年12月にGDPの250％、300億米ドルであった。乳児を含むモンゴルのあらゆる市民が23万円の負債を負っていることになる。

ミャンマーの対外債務−全体像

2018年7月

ミャンマーには総額91億米ドルを超える対外債務があり、そのほぼ半分は中国に対するものである。日本からは21億ドル借り入れている。同国政府は6つのプロジェクトを実施するために日本のJICA（国際協力機構）から10億ドル以上を借り入れた。ミャンマーの債務対GDP比は約16％である。

パキスタンは中国の借金地獄に陥るか？

2018年4月

パキスタンにとって中国が最大の債権国になった。一帯一路構想の一部である中国パキスタン経済回廊（CPEC）は、パキスタンに約620億ドルをつぎ込んだ。その大部分はエネルギー分野向けである。世界で最も深いグワダル港はCPECの主要プロジェクトの一つである。そこは、石油を中国に輸送するための船舶ルートでもある。同協定のもとで、中国海外港は43年間のリース契約を交わし港湾のビジネス業務すべてを支配し、グダワル自由貿易圏を管理する予定である。

IMFとマイクロクレジット

2020年2月

Hiruniは漁師の妻で、1日約290円の収入で5人家族をやり繰りしなければならず、相当な貧困に喘いでいる。家族の収入を増やすために、彼女はマイクロクレジットを専門とするLOLC銀行から29,000円を借りた。この資金で彼女は（ビル・ゲーツなどの財団が奨励するように）殺虫剤処理をした蚊帳の生産を始めた。彼女はそれを1個1,000円で販売した。しばらくの間、これはうまくいった。しかし、彼女の手に負えない2つの要因が彼女の足を引っ張った。1. LOLCが著しく虐待的な金利（実質金利は50％以上）と返済遅滞の際に法外のペナルティを課す。2.力のある商社が、輸入された蚊帳を25％安く、かつ2回の分割払いで販売し始めた。 Hiruniはこの競争に打ち勝つことはできなかった。この商社が提示する価格は彼女の生産コストよりも安かったからだ。彼女は蚊帳の生産と販売を中止しなければならず、もはや普通の返済を継続できなくなった。これによって、彼女は、LOLCへの返済を再開するために他の銀行と別の貸付契約をしなければならなくなった。Hiruniは絶望的になり、過剰に負債を負うことになった。スリランカのHiruniのように何十万もの女性たちが自らの運命をIMFの行動に直接左右されている。

　「IMFは、価格と市場の『自由』という名のもとで、クレジット会社に、彼らの希望する金利設定の権利を認めている。」何年も前から、IMFは、農民、漁師、職人、または何であれ、地元生産者を保護する関税障壁の撤廃を求めてきた。これこそが、Hiruniのような女性たちが、もはや自分たちが作るものでは生活できない理由の一つである。IMFは、世界銀行や他の国際機関とともに、銀行部門およびマイクロクレジットの規制緩和も推奨している。またIMFは、価格および市場の「自由」という名目で、クレジット会社に、彼らの希望する金利設定の権利を認めている。

　こうした理由で、Hiruniをはじめ数多くの人たちが法外な金利の支払いをしなければならない。IMFや世界銀行は、手ごろな、たいていは補助金付きの金利（すなわち利益を出さずに）で貸付を提供してきた公共クレジットバンク（信用銀行）を嫌っており、両者は、他の国際機関とともに、その公共バンクの民営化または閉鎖をするよう政府に圧力をかけてきた。

　このことも、Hiruniなどが政府機関からクレジットを得られない理由の一つである。

IMF条件付き融資の後に、エクアドルで暴動

2019年10月

先週の政府の燃料補助金撤廃は、エクアドルを大混乱に突入させた。抗議行動、略奪、破壊行為、治安部隊との衝突が起こり、高速道路の封鎖、ならびに重要な石油産業の一部操業停止を招いた。

レニン・モレノ大統領は、エクアドルの大規模債務を減らそうとして補助金削減を実施している。燃料補助金の削減は、42億ドルというIMFの資金援助計画に即して発表された一措置である。

　Michel Chossudovskyによれば、42億ドルはエクアドルの対外債務の返済に充てられる。旧債務を返済するための新規貸付、これはでたらめな貸付である。この貸付のもとになっている条件は、国全体の貧困化を意味する、と同氏はのべている。IMFの政策コンディショナリティ（融資条件）はきわめて特定的である。公共部門の大量レイオフ、燃料価格の大幅値上げ、実質賃金の引き下げ、年金基金の民営化などである。ディーゼル燃料価格は一夜にして倍以上になった。ガソリン価格も29％上昇した。

太平洋の島は中国の「借金地獄」政策を回避

2019年11月

中国は、ソロモン諸島から、深海の港湾として大切にされているツラギ島を賃借した。この出来事は、同諸島が台湾との関係を断ち、中国に方向転換してから1週間もたたずに起こった。中国は、方向転換の報奨金としてソロモン諸島に投資を提供した。

アフリカ支援、日本苦戦＝巨額の中国資金前に

2019年08月

　アフリカの将来を話し合う第７回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ７）が閉幕した。日本は３日間の討議で、影響力を増す中国を意識し、「量」より「質」を重んじた支援を次々に打ち出し、存在感発揮を狙った。しかし、中国の圧倒的な資金力を前に苦戦を強いられている印象は否めない。 　安倍晋三首相は３０日の閉会式で、ＴＩＣＡＤは「責任ある援助」（周辺）を続けてきたとアピールし、融資対象国を借金漬けにしているとされる中国への対抗意識をにじませた。「金額ではとても対抗できない」（政府関係者）ためだ。

 　代わりに日本が売り込んだのは支援の質。中国が途上国を「債務のわな」（ペンス米副大統領）にはめているとの批判が念頭にある。首相が２日目の討議で「相手国が借金漬けになっては企業進出を妨げる」と話し、債務管理能力向上への支援を表明したのもその一環だ。首相は閉会式で、中国企業の進出は人材育成や技術移転につながらないとの指摘を念頭に「日本企業は人を育て、技術を伝え、ともに発展していく」と強調。「日本政府は民間企業の活動を後押しするため支援を惜しまない」と語り、今後は質の高い民間の投資を拡大する方針を説明した。

ジュビリーUSAの成功

2019年12月

ジュビリーUSAはプエルトルコの債務を80億ドル削減させた。さらに、ジュビリーUSAはソマリアの債務救済のためにも行動しており、IMF、ホワイトハウス、財務省および国務省の支援を取り付けた。債務46億ドルのうち、10億ドルは米国に対するもので、それを帳消しするには議会の行動を要する。ジュビリーUSAは、債務救済と開発支援は、独裁者や汚職官僚によってペーパーカンパニーを通して盗み取られてきたことを発見した。ともに継続的な努力をしたおかげで、ジュビリーUSAは、不明のペーパーカンパニーを廃止する法案を提出し、現在、それは立法化された。我々は、10月、議会を通して、超党派のジュビリー企業透明性法を可決させ、ホワイトハウスや財務省の支援を取り付けた。この法律は債務救済を保護し、人身売買を止めさせる。今、私たちは上院でこの法制を成立させなければならない。

ハガキキャンペーン

麻生財務大臣に同封のハガキを送って貧しい国々の債務帳消しを呼びかけましょう。